

算案編成で廃止したのは4件、廃止せず減額したものは2件となつています。また、縮小とされたもの5件は、縮小3件、縮小せず予算化したもの2件となつています。



風・生活者 ネット 宮原理恵

学校給食のアレルギー対応について

調布市の事故では、保護者の作成した献立表にミスがあったという。ミスは起こり得るものという前提で、現場の担任一人に負担や責任が偏らないような形でのチェック体制が必要。また、おかわりをしないで済むように、児童の食べる量に応じた調整を。

教育部長 校長や養護教諭、栄養職員、調理員などが中心となつて、アレルギー対応の決定手順、調理・配膳、緊急時の対応などの基本的な流れを検討しており、これを学校における食物アレルギー対応の基準としていきたいと考え

放射能漏れ事故に備え、安定ヨウ素剤の備蓄を

東日本大震災後の3月15日、東京にも大量の放射性物質が降り注いだ。清瀬市民は放射能から身を守る情報を得ていたか。福島県三春町は国や県の指示を待たず、独自にヨウ素剤を入手し、町民に配布した。清瀬市でも市民を守るという視点から備蓄を求めている。

健康福祉部長 原発事故の際の指針などに沿つて、安定ヨウ素剤の備蓄や配布体制などもあらかじめ備える必要があるが、この指針による対策地域にはなつていません。清瀬市独自で安定ヨウ素剤の備蓄や配布体制などを計画するのは難しいと考えています。

清瀬市保養施設「立科山荘」の利用状況について

「立科山荘」は年間2千900万円の市税が投入される立派な施設だが、30〜40代の現役世代の認知度は決して高くない。コンサートのできるロビ

ています。

ーは本場に必要なのか。近隣の林間学校としての活用、市内団体や大学のサークルに利用してもらう等の工夫を。国体準備担当部長 「立科山荘」の市民の利用率は、平成23年度では全体利用人員が3千920人で、市民の利用は千656人で、率では42.2%です。移動教室の利用を入れますと全体で6千10人で、利用率では58.4%になります。引き続き市民へのPRに努めます。



清瀬自民 クラ ブ 友野ひろ子

中里一丁目、畑の中の現在ある道路について

その道は雨や雪が降つたあと、靴がぬかつて、歩くことが困難。人が一人歩く幅くらいのものでいいから、何か敷いてほしいという声がありま

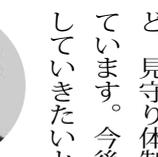
す。先日、その方は使わなくなった瀬戸物を破き、敷きつめられたそうです。善処していただきたいが、を伺う。

都市整備部長 農道の部分的

なぬかるみなど臨時的な対応については、なるべく早目に対応するように努めていきま

歩きたばこ禁止の徹底について

昨年4月「清瀬市まちを美しくする条例」に「歩きたばこ禁止」が追加された。特定地区を設定し、過料も科せられることになっている。駅前だけではなく、他のエリアにおいても「歩きたばこ禁止」の表示を出してほしいという市民の声があるが、を伺う。



清瀬自民 クラ ブ 石井 秋 政

「いじめ」対策の課題

いじめ問題には、教育の集約的な課題が包含されている。学校の体制、教師の力量や事務負担、家庭教育など、それぞれの問題が複合的に組み合わされている。

学校全体で取り組むべきこ

買い物に関してはキャロットの便の拡大を期待するが、三度の食事の用意、後片づけは、高齢になればなる程、過酷な作業。高齢者サロンでのお料理の作り方のアドバイス等、一歩進めた展開を考えては。

健康福祉部長 日常での見守り体制の強化を図るために、高齢者ふれあいネットワーク事業のPRや、ガス会社、電力会社、生活協同組合などとの見守り協定の締結をするなど、見守り体制の強化を図っています。今後もこれを拡大していきたいと考えています。

とを教師個人が抱えている。教師の悩みを受け入れる体制やその事務負担を軽減する仕組みと今後の取り組みを聞く。

教育部参事 校務改善委員会は、教師の事務負担の軽減に大きな効果を上げています。今後、これらの取り組みを共有するとともに、教育委員会事務局からの各調査や通知などを見直し、各学校の負担軽減に取り組んでいかなければならないと考えています。

「体罰」と「懲戒」について

体罰は、絶対に駄目である。しかし悪い行為には、しっかりと叱ることがなければ授業の規律や秩序が崩壊する。会津藩の教育にある「ならぬことはならぬものです」に匹敵する「懲戒」のルールを確立すべきである。

教育長 現在、政府の教育再生実行会議は、特に部活動において体罰の根絶を目指す、部活動指導のガイドラインを盛り込んだ提言をすることを

明らかにしました。清瀬市では、国や都の考え方をもとに指導方法を教員が体得できる環境づくりを進めていきます。

校庭の芝生化の課題

校庭の芝生化は、児童生徒の心や体の発達に大きな効果がある。しかし、その維持管理には、多くの課題がある。特に、肥料や水道代などの維持管理費用について、東京都の補助体制の現状を聞く。

教育部長 芝生の維持管理経費の補助金は、維持管理を専門業者に業務委託する場合に限って適用されるものであり、総合的にみますと申請は困難であると判断しました。東京都教育委員会を通じて、実際の運営に即した補助内容とするよう要望しています。



清瀬 自民
ク ラ ブ
粕谷 いさむ

税制問題、相続税について

建設ラッシュといえるほどの勢いで宅地化が進んでおり、その殆どが農地の売却によるものであるが、相続発生から税の申告までの期間が短く、冷静な対処ができないという声を耳にする。国の問題ではあるが、農業従事者の多い本市にとっては重要な問題である。地方から声を上げる必要があると思うかがか。

副市長 相続税の問題は、以前から税の負担の軽減、納税猶予制度の堅持、それから課税強化をしないよう要望をしてきています。これからも引き続き要望していきたいと考えています。

選挙関係、ネット選挙について

参議院選からネット選挙が解禁になるという。新聞の投

書欄などを見ても意見は賛否両論であるが、実際の選挙でトラブルが起きることだけは避けなければならぬ。自治体としてトラブルを想定した予防策を考えているか伺う。

選挙管理委員会事務局長

インターネット環境は急速に変化していますので、ネット選挙が解禁されたとしても、完全な防止対策は困難ではないかと思えます。ネット選挙実施後も継続的な見直しが必要であると考えます。

教育問題、体罰について

今大きな問題となっているが、昔からあったことを考えても、解決の難しさを物語っている。いじめや体罰の判断基準が大変微妙で複雑であることも、解決を一層難しくしていると思うが、この問題に対しての参事の考えを伺う。

教育部参事 体罰はいかなる場合においても決して許されるものではありません。これ

からも、体罰防止のみならず教師の使命感や誇りを高める

研修の実施、生徒、保護者を含めた部活動等のあり方の協議など取り組みを進めていきます。



清瀬 自民
ク ラ ブ
渋谷のぶゆき

清瀬の史跡や文化の保存について

史跡や文化が消えてしまう前に、適切に保存する必要があり

郷土博物館の機能をより強化して、歴史史料や文化資料の収集を強化すると共に、昔の清瀬を知っている方からの聞き取りを進めてほしい。本市のご見解を伺います。

教育部長 博物館の業務は、企画展など文化向上事業はもとより、消えつつある文化を後世に伝えるための仕事も重要です。長い年月の経過とともに、忘れ去られている物もあると思われ、清瀬の史跡散歩に掲載されている史跡の追跡調査から実施していきたい。

部活指導者に地域の人材をもっと活用しないか

部活の指導者については、優秀な顧問が学校から異動すると、部が弱くなる可能性があります。

継続的に部活を活性化するには、地域の人材にもっと協力をお願いする必要があります。地域の人材の活用について、ご見解を伺います。

教育部参事 本市教育委員会では、独自で中学校部活動外部指導員確保のための事業を展開し、外部指導員の配置の拡大を図り、指導を充実してきました。現在では18人の外部指導員がそれぞれ専門性を生かし、教職員と連携をしながら指導しています。

「うらぎやん」の今後の展開について

郷土博物館の公式マスコットキャラクター「ひいらぎやん」が誕生しました。

清瀬の伝説をモチーフにするこのキャラクターを、積極的に活用して、子どもたちが

郷土の歴史と伝説に興味を持つようにしてほしい。本市のご見解を伺います。

教育部長 博物館マスコットの募集事業は、子どもたちが清瀬の歴史・文化に関心を持ち、博物館に来館されることを目的に実施したものです。

今後、ぬり絵の募集、企画展のポスターや博物館のリーフレットなどに活用していきたいと考えています。



清瀬 自民
ク ラ ブ
渋谷 けいし

公共施設活性化のために物販売ブースの設置を

公園を含め多くの来場者で賑わう公共施設での物販売ブースや有料駐車場の整備をすることにより、公共施設の活性化や施設維持経費の受益者負担を促進する考えがないか本市の見解を伺う。

都市整備部長 売店を公園等に常設となりますと、必要の見込み、設備費用、運営にかかる人件費などの試算を行い

慎重に進める必要があります。年間を通じての集客が見込める上での設置が望ましいと考

清瀬産野菜や特産品などのPR、販売促進を

現在、施工中の都道「東・3・4・15の2号線」の開通後に、その沿道において清瀬産野菜や特産品などのPR、販売促進を行うアンテナショップを整備できないか本市の見解を伺う。

市民生活部長 清瀬産農産物や特産品等の販売及びPRできる直売所的な場所の整備は必要ではないかと考えています。今後、設置場所や施設の規模、運営する構成員、農家等の協力などを考える必要がありますので、検討させていただきます。

柳瀬川回廊の更なる充実を

市民の皆さんはもちろん、市外からも多くの方が訪れる柳瀬川回廊について、間もな

く柳瀬川と空堀川の合流点付近の河川整備が完了することから、新たな拠点施設の整備を含め、柳瀬川回廊の更なる充実を図れないか本市の見解を伺う。

企画部長 柳瀬川回廊を訪れている方々からは、散策途中にお茶を飲んだり食事ができるようなところがあればもっと楽しめるといような声も伺っていますので、さらに回廊の魅力を高め、清瀬市のよさをPRできないか検討していきます。



清瀬 自民
クラブ
中村 清治

未実施公共施設耐震診断結果について

庁舎耐震改修及び建替えに係る事業費、財政内訳が示され、学童クラブ、老人いこいの家、地域センター等を始めとし、16施設が当初予算に計上されず本庁舎優先で先送りされる中、私の強い実施要請の中、24年度補正予算で実施

された診断結果の認識を伺う。
企画部長 旧耐震基準で建設された16施設の耐震性を確認した上で、市役所庁舎を含めた公共施設の耐震化の優先度を判断し、計画的に耐震化を図っていくことができることとなった点は、大変よかったですと認識しています。

公共施設の延命工事と整理統合施策について

市内には多くの公共施設が社会環境の変化の中で建築されたが、少子高齢社会の中で時代の変化や電子システムのも多様化等に合わせ、組織や事務事業の改革が進む中で老朽化した施設の延命工事や廃止統合等を進め整理する必要がある。今後の施設管理を伺う。



日本共産党
深沢まさ子

10年15年先を見据えた財政の推移と運営について

市内には社会生活基盤に係る施設の維持費が増加する中高齢者対策事業や福祉への比率は予算の過半数を超えます。この背景の中、市税での対応は先が見えず借入れの先送りは健全な市財政運営に大きな影響を与える事は目に見えている。今後の施策を伺う。

企画部長 公共施設全体の見直しも視野に入れた対応が必要になってくるのではないかと思います。財政運営面では、計画的で最小限の借り入れと、公共用財産の取得及び建設基金への計画的な積み立てとその活用などが重要になってくるものと考えています。

原発再稼働許すなを国に上げることを求める

安倍政権は、新たな安全基準をもとに、原発の再稼働を

推し進めようとしています。新基準は原発の敷地内に活断層があっても、再稼働を認めるものになっており、現状より後退しています。

市長 まずは政府が原発の安全性を統制すること、そして省エネの推進、代替エネルギーの整備などを進め、現在の生活状況などを低下させることなく、原発に頼らない社会を形成していくことが必要であり、政府に求めていくことではないかと考えています。

北多摩北部医療圏の周産期医療の充実を

23区と比較して多摩地域の周産期医療は不足しています。不採算医療の小児科や産科は、公的な病院が責任を持つことが求められます。

多摩北部医療センターや公立昭和病院での周産期医療の充実を求めます。

市長 効率的で質の高い医療を受けるには、NICU増床

計画を含む周産期医療の整備や小児医療ネットワークの充実などシステムの構築が重要と考えます。東京都には、より一層の医療資源の充実とシステム構築の推進を訴えていきたいと考えています。

中里第1・2学童クラブは既存施設での耐震化を

中里第1・2学童クラブは耐震化に伴い、学校内への恒久的な配置が示されました。学童保育は放課後の「生活の場」であり、可能な限り学校との分離が必要です。

子ども家庭部長 学童クラブの恒久的な学校施設への設置は、子どもたちの安全と安心を確保する観点から、最善策だと考えています。耐震化を機に第八小学校の校舎1階を改造し、児童が安らぐ育成環境の整備を図りたいと考えています。



日本共産党
原田ひろみ

国民の生活水準下げる生活保護改悪に反対を

社会保障改悪の柱として狙われる生活保護基準の引下げは、憲法25条への責任も投げだす戦後最悪の方針です。

日本の保護率は先進諸国と比べ異常に低く、貧困にあっても利用されていません。

さらに保護基準は最低賃金や住民税非課税ラインなどに連動し、国民全体の生活水準が下がります。改悪反対へ意見をあげるよう求めます。

市長 国は、不正受給対策強化など生活保護の引き締め策の一方で、就労支援、住まいの確保、家計再建など個人の状況に応じ支援するとしています。生活保護は、困窮者の命綱ですので、単に弱者の切り捨てにならないように配慮が必要であると思います。

値上げの根拠崩れた国保税の引下げ決断を

大幅に値上げされた国保税は、負担の限界を超え暮らしを圧迫、治療断念など深刻な影響を招いています。

24年度決算の医療費見込は前年度並みで、大幅増加という値上げの根拠は崩れていきます。国保税引下げを求めます。

市民生活部長 国保の新年度予算では、財源不足の補填のため、8億5千万円を法定外で繰り入れをしています。被保険者1人当たりの保険給付費のほか、後期高齢者支援金等の増加が見込まれていますので、国保税率の引下げは、現在考えていません。

教育現場からの暴力・体罰の根絶を

生徒を自殺に追い込んだ体罰事件は、教育やスポーツ界に体罰容認が根深く存在することを示しています。暴力・体罰を許さず、根絶へ粘り強く取り組むことが必要ですが、どう対応するのかわかりません。

どう対応するのかわかりません。



公明党
西上ただし

交付金を活用し、児童生徒の命を守る通学路に

教育部参事 本市教育委員会は、今後もいじめはいけなく、体罰防止を繰り返して訴えていくだけでなく、社会全体の心を耕す施策に全力で取り組んでいきたいと考えています。

新政権は、平成24年度補正予算及び平成25年度当初予算案に社会インフラの総点検、維持補修そして通学路の安全対策にも活用できる防災安全交付金を新たに計上しました。

本市の通学路・安全対策の進捗状況、今後の取り組みなど、見解を伺います。

都市整備部長 通学路の合同点検の対応は、他の交通安全上の要望なども含めて、優先順位を考え、予算計上しました。今年度、実施できないものにつきましては、次年度、順次対応していきたいと考えています。

住環境・調和するまちづくりに路線バスの見直しを

新小金井街道・清瀬立体が開通し4年目を迎えます。周辺の宅地化が進むなか、中清戸地域に住む方々から、路線バス運行を要望する声を聞きます。見解を伺います。

都市整備部長 西武バスへ確認したところ、現在、清瀬市内は、既存のバス路線の利用者が増え、増便を検討しているところ、新規の路線は、検討できる段階ではないとのことでした。周辺の住宅事情が変わってきたときに、改めて要望したいと考えています。

地域活性につなげる補助金とするために

公共施設の屋根や敷地を貸出し太陽光パネル設置場所とする取り組みを進める東近江市を視察しました。売電で得た利益配当や太陽光発電設置補助金を地域振興券で発行し還元する仕組みで地域振興への連動も進めています。

本市でも補助金を地域振興

券の発行に変え、地域の産業振興につなげてはと見え、提案します。見解を伺います。

市民生活部長 補助金が地域の事業者還元されることになり、地域の活性化にもつながる興味ある取り組みです。商工会に紹介するとともに、本市でも研究をしてみたいと考えています。



公明党
鈴木たかし

「知性あふれる街 清瀬」としてシティセールスを

農業や病院の街として有名な清瀬市ですが、見方を変えれば知的な仕事の多い街です。大林組技術研究所、気象衛星センター、病院や大学など、知的分野に従事されている多くの方がいます。その点をアピールするとともに、そうした方々とのコラボレーションをご提案します。

企画部長 清瀬市は、小さなまちですが、市内には多くの他に誇れる歴史や文化、自然

そして人や施設があります。市民の皆様が誇りの持てるまちを目指して、今後、シティセールスを推進していきたいと考えています。

映画やTVのロケを誘致し、地域振興の起爆剤に

清瀬市に映画やTVのロケを誘致したり、または清瀬市がロケ地になった映画やTV番組を本市のホームページでお知らせ頂けるコーナーの創設をご提案します。

企画部長 商工会青年部や青年会議所の皆様がかつて検討していたロケ誘致の経緯もありますので、まず最初に何ができるのかを、商工会や青年会議所が検討してきた内容を見せていただきながら研究していきたいと考えています。

病院の街にふさわしい健康推進の充実を

病院の街・清瀬にふさわしく、がん検診もピロリ菌検診などのリスク検診にしたり、腫瘍マーカーのような検診も加え、充実したがん検診にし